

## 第11回経営改善委員会 議事概要

1. 日 時 令和6年12月25日(水) 15時00分～17時08分

2. 場 所 JR北海道本社 会議室

### 3. 出席者

(1) 委 員 片野坂 真哉 委員長 ANAホールディングス株式会社 取締役会長  
石井 吉春 委員 北海道大学公共政策大学院 客員教授  
北山 邦彦 委員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員  
丸谷 智保 委員 株式会社セコマ 代表取締役会長  
箕輪 留以 委員 株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員  
柚木 和代 委員 イオン北海道株式会社 社外取締役

(委員：五十音順)

(2) オブザーバー 国土交通省鉄道局鉄道事業課 JR担当室 地主 純 室長  
国土交通省北海道運輸局 井上 健二 局長  
鉄道・運輸機構 齊藤 敬一郎 経営自立推進統括役

(3) JR北海道 島田修会長、綿貫泰之社長、今井政人副社長、萩原国彦常務、  
島村昭志常務、川戸俊美取締役、山田浩司取締役、村林健吾取締役

### 4. 議事概要

#### (1) 函館線森～石倉間貨物列車脱線概況及び復旧状況について

「2024年11月16日発生の函館線貨物列車脱線概況及び復旧状況」について報告、原因と対策について議論した。

委員より以下のご意見があった。

- 予兆管理実行のために、テクノロジーを使って目視の補強を図る、或いはデータを蓄積しAIを活用することを検討すること。
- JR北海道自社の基準だけではなく、外部の知見を活用することが必要である。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ AIの活用は将来に向けて活用が考えられるが、まず当面の取り組みとして、レール管理として、要注意踏切を指定し頻度を上げて検査を行うとともに、技術的にもレール腹部の腐食を検査結果から判断できるように検討を進める。
- ◆ 鉄道総研、あるいはJR他社の知見をいただき、再発防止に努める。

なお、委員長より、本格的な調査結果が出た際には、次回の委員会開催を待たずに各委員に概略を共有して欲しいとの意見が出された。

#### (2) JR北海道グループ経営改善に関する取り組み

「JR北海道グループ経営改善に関する取り組み」について議論した。

委員より以下のご意見があった。

- K P Iについて、売り上げ目標を達成している一方で営業利益は減益である。K P Iは業績と連動させることが必要であり、そのことで社員のモチベーションアップにも繋がる。また、計画より上振れした時はさらにその上の数字を目指すことが必要である。あわせて、コスト削減について、今回もその取り組みをしっかりと明記すべきである。
- 鉄道・開発事業について、収益力を高めるためには札幌圏を伸ばすことが必要であり、沿線用地の高度利用を可能とした開発、空港アクセス路線である千歳線の輸送力拡大を引き続き進めることが必要である。
- 新幹線札幌延伸開業時期について、経営自立に向けての数値に影響が大きく、明確になり次第、早急に対応した計画を立てることが必要である。
- 開発事業について、中・長期的に収益力を高めるためには、事業ごとにJ R北海道単独で進める、またはパートナーを見つけてアップサイドを目指すことが必要である。
- 女性の職域拡大についての現状認識と取り組みのスピードを上げるべきである。
- 陸・海・空の新・モーダルシフトの時代になる中、J R北海道は食糧安全保障の観点からもなくてはならない存在だということについてのアピールが大事である。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ K P Iと業績との連動について、収入から利益へのシフトの検討を進める。
- ◆ 札幌圏の通勤型電車について、車両投資を国からの支援を活用しながら進めているところである。また、空港アクセスについて、昨春のダイヤ改正より快速エアポートの日中時間帯6本化を実現したが、さらなる輸送力拡大についてどのようなことができるか検討を進める。千歳線だけではなく、札幌圏各路線の沿線価値を高めるべく検討を進め、施策に繋げていく。
- ◆ 新幹線の開業時期によって、様々な影響が発生することが予想され、それに対応したシナリオの検討を進める。
- ◆ 開発事業の収益力を高めるために、まずグループ会社内でのサービスの連携を検討している。あわせて外部のパートナー会社を見つけるといった選択肢についても検討を行い、アップサイドを目指す。

以 上